



9月議会報告

令和2年度名張市財政は**5.3億円**余ったのに 学校・暮らし対策は後まわし!! 市民負担は増!!

- 令和2年度の決算は、中期財政見通しの収支は3200万円でしたが、最終的には5億3670万円の黒字です。
- 国から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金8億5313万円が入りました。この交付金は、コロナ対策や、今後の地方創生につながる施策の財源として活用するためのものです。しかし、国・県の方針に沿った新型コロナウイルス感染症対策はされたものの、名張市独自でコロナ禍で不安を抱える市民の生活を支えるものになっていません。
- 市民センターの屋上防水改修工事(2176万円)公園のトイレ改修(1100万円)や、国体の実施を見据えての総合体育館の改修事業(3,924万円)名張中央公園のトイレ改修(2003万円)など、**一般施策に新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金の一部が使われました。**

●トイレのコロナ対策 学校より公園が優先?

公園のトイレ改修は、和式便所だと靴を介してウイルスが拡散されるリスクが高いからとの理由です。しかし、子どもたちが毎日使う学校のトイレは老朽化がすすんでおり、また、感染しやすい変異株が広がるのに、改修はできていません。

●遅れている中学校給食の実施

令和2年度は調理場設置に取り掛かるとしていたのに、手つかずのままです。理由をきけば「GIGAスクール構想(生徒へタブレットを配布)の前倒し」があったことや、「20年前に発覚した借金の返済をしてきた」などの答弁でした。



トイレ改修にしても、中学校給食にしても、子どもたちの事は後回しですか。安心して学べる環境を整えることが必要です。5億円の黒字決算なのに、なぜ一歩でも進めることをしなかったのか。

他市であたりまえの、子どもたちの健康な身体をつくる食教育の一環である中学校給食が無いことは早急に解消しなければなりません。センター方式(民営化)ありきではなく、名張市が責任を持って、温かく、美味しい、心の通う中学校給食の早期実施を求めます。

●市民の収入が減っているのに、固定資産税の増税が続いています 市民税収入は前年度より2億3,120万円減収

「固定資産税が払えない」という相談や「名張市は税金が高い」の声があります。

- 子育て世代はコロナ禍で仕事減や残業減で収入が減っています。教育委員会は文科省の通達を受けて、就学援助の年度途中での申請を受付、前年よりも受給者が27人増えて707人(R2年)です。
- 社会福祉協議会での貸し付けは1億円に達しており、生活保護受給者も増えています。
- 水道料の滞納があると給水停止になりますが、コロナ禍で国から給水停止をしない方針が出た間は実行されませんでした。それも解除され、4か月前の水道料の滞納があると、その後支払っていても水道が止められています。命に直結する問題です。



困窮世帯を助ける水道料金の減免や子育て支援の学校給食費無償化、感染抑制のための無症状者も含むPCR検査の拡充、コロナ罹患者自宅療養者の解消と支援、遅れている学校のトイレ改修と中学校給食の実施、市民が良かった、助かったと思えるように、不安を解消するための市の施策を求めます。コロナ禍は非正規労働者や女性を直撃しています。まだまだ続くこの事態で、市民の暮らしを支える財政運営に転換していかなければなりません。

●国民健康保険税も黒字なのに厳しい値上げ!

令和2年度は保険税の値上げが行われました。全体の増収率15.1%の値上です。



保険年金室が示した
モデルケースによると...



★所得300万円の場合
45万1800円⇒**53万2300円**
8万500円(17.82%)の値上げ

★年金世帯120万円の場合
14万8500円⇒**17万1400円**
2万2900円(15.42%)の値上げ

★所得50万円の場合
10万2400円⇒**11万5300円**
1万2900円(12.6%)の値上げ

★年金世帯190万円、世帯所得0円の場合
2万6600円⇒**2万8900円**
2300円(8.65%)の値上げ

新型コロナウイルス感染症の影響により、前年に比べて収入が3割以上減少する場合は、国の施策による保険税の減免が適用されます。令和2年度の名張市の申請数は76人、1300万円(全額国費交付)です。

令和2年度の保険税収は16億1494万円で、前年度より1億5931万円増収。市民の収入は減っているのに、国民健康保険税収は増えており、大きな市民負担増です。

一方、保険給付は4割減っています。よって、1億4870万円の基金積み立てを行い、歳入歳出差し引きは、8767万円の黒字決算です。



コロナ禍の中での保険税の値上げは、苦しむ市民をさらに追い詰めています。保険税を納められず保険証が手元にない人もいます。高過ぎる保険税の軽減を求めます。



1歩前進!



国民健康保険税
子どもの均等割 33,000 円が
2022 年から
5割軽減されます。

子ども医療費窓口
無料(就学前)も、
これまでは伊賀市
名張市だけでした
が、2020年9月か
ら三重県全域に拡
大されました。

引き続き、子どもたちが安心して健やかに育つように、子育て世帯の負担軽減に頑張ります。

●介護保険料 徴収されても利用はできない人がいる

令和3年度になって、65歳以上が支払う介護保険料の全国平均が月額6千円を超えたと新聞各社が報じました。名張市は令和2年度でも6300円で全国平均より高く、3年度には6500円に値上です。「年金は減額が続き、貯金を取り崩しつつ、親戚や友人とのおつきあいを控えたり、食事を1日2食にしたりと切り詰めて生活をしている」「介護サービスは受けてないのに、年金から引き落とされて、どんどん上げられて生活が苦しい」と切実な声があります。



コロナ禍の今、民営化の検討!? 市は責任をもって市立病院をまもれ!

8月30日、議会から「市立病院の経営に関する提言」が市へ提出されました。その中には「指定管理者制度(公立のまま経営を民間委託)を含め、民間活力を積極的に導入するなど経営形態の抜本的見直しを進められたい」とあり、市長は「検討会を10月に立ち上げる」と答えました。

現在、全感染症指定医療機関の約7割が自治体病院です。指定病院でない自治体病院でも積極的に新型コロナウイルス感染患者を受け入れています。名張市立病院は新型コロナウイルス感染症に当初から対応し、救急もこれまで通り受け入れています。

三原じゅん子は「新型コロナウイルス感染症で、入院できず治療も受けられず自宅で亡くなる事態が発生しており、公立病院の役割は極めて重要。市民の切実な要求でできた市立病院は今、命の砦と言える。民営化等の検討はやるべきではない。」と反対しました。

「家族介護から社会的介護に」として20年目の介護保険ですが、老々介護や施設に入所できず独居が増えていて、虐待、介護心中、孤独死など深刻な実態があります。介護離職も毎年90万人前後で、その7割が女性、そして主な介護者も65%が女性という調査結果も出ています。

日本共産党は、人としての尊厳が守られ、介護が必要な人が受けられる、現役世代も高齢者も安心できる介護保険制度に転換する改革を進めます。

●後期高齢者医療2割負担へ

75歳になったら、これまで加入していた健康保険から本人の意思に関係なく自動的に後期高齢者医療保険へと移行され、家族の一員として一緒に加入していた医療保険からも強制的に外されます。目的は75歳以上の高齢者の医療費を見える化し、増えていく医療費を抑制するためです。来年から後期高齢者窓口医療負担を2割にすることも、自民・公明・維新の賛成で決まりました。日本共産党、立憲民主党は反対しました。

「市立病院を守りよくする会」が立ち上がりました。市民の財産である市立病院のあり方を「議会と市長の判断だけで決めないで」と申し入れがされました。今後アンケートも予定されています。市民の声と力を合わせて、名張市立病院が市民の命と健康を守る役割を發揮することを求めています。

コロナ禍の令和3年5月、国会では「病床削減法」が成立しました。公立病院の病床削減・統廃合をすれば、消費税増税分の財源で補助金を交付するというものです。これまで医療予算を削り保健所を減らし続けた結果、医療崩壊を招いています。必要なのは医療体制の強化です。自公政権は逆行しています。

日本共産党は、命と暮らしを最優先に、「原則自宅療養」方針の撤回と臨時の医療施設の増設をすすめます。



なにより、いのち。 ぶれずに、つらぬく

秋の総選挙へ大きなご支援をよろしく申し上げます

日本共産党

◎コロナ禍の下でも、富裕層はさらに富を増やしています。税は応能負担を原則とする税制改正を行い、市民を苦しめる政治から格差と貧困を解消し、安心して暮らせる将来の不安を解消する社会保障へと変えていきましょう!

◎地方自治体では扶助費の負担が増え続け、苦しい財政運営が強いられ、社会保障の財源が問題視されていますが、GDP比、国際比較を見れば、日本の公費と企業の負担が少ないことも分かります。中でも日本は国庫支出の割合を減らし続け、世界の流れに逆行しています。暮らしと将来の不安は少子高齢化を加速させ、その結果、日本の高齢化は国連データで各国の高齢化率と比較するとダントツトップです。

◎日本の社会保障の水準は世界の中でも非常に少ない状態です。国内総生産(GDP)に占める割合を国際労働機関(ILO)が定める基準に基づき比較してみると、公的医療保険がないアメリカと同じ水準で、ヨーロッパ諸国の3分の2、北欧諸国の2分の1という現状です。

◎政府と財界代表者らで構成する経済財政諮問会議が作成する「骨太の方針」は、団塊の世代が75歳になることを見据えて、社会保障の更なる削減をすすめるようとしています。若い頃に頑張ってきた、無理して働いた世代が歳をとれば、身体があちこちで不調が出ることもあるでしょう。その自然増も認めない冷たい政治です。